

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第132期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十倉雅和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第131期 第3四半期 連結累計期間	第132期 第3四半期 連結累計期間	第131期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	1,443,924	1,422,311	1,947,884
経常利益	(百万円)	48,478	37,597	50,714
四半期純損失()又は 当期純利益	(百万円)	11,337	40,693	5,587
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	40,193	27,675	10,476
純資産額	(百万円)	694,987	672,681	720,901
総資産額	(百万円)	2,289,007	2,357,737	2,336,953
1株当たり四半期純損失金額又は ()当期純利益金額	(円)	6.94	24.89	3.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	20.1	18.5	20.8

回次		第131期 第3四半期 連結会計期間	第132期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	5.28	16.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第131期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載をしていない。
- 4 第132期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載をしていない。
- 5 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および関係会社254社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動は次のとおりである。

（医薬品）

当社子会社のサノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド（以下、「サノビオン社」）は、平成24年9月に米国のエレベーション ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド（現サノビオン レスピラトリー ディベロップメント インコーポレーテッド（以下、「SRD社」））を買収し、同社は当社の連結子会社となった。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ216億円減少し、1兆4,223億円となった。損益面では、営業利益は368億円、経常利益は376億円となり、それぞれ前年同四半期を下回った。また、四半期純損益については、繰延税金資産の見直しに伴い、法人税等調整額を追加計上したこと等により、407億円の損失となった。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

（基礎化学）

合成繊維原料は市況の下落に加え、出荷も減少した。また、メタアクリルやアルミニウムは市況の下落により、販売が減少した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ220億円減少し1,937億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ156億円悪化し48億円の損失となった。

（石油化学）

前年にサウジアラビアのペトロ・ラービグ社において定期修繕があり、出荷が低水準であったことから、販売子会社の出荷が増加した。一方、海外市況の低迷や国内外の需要減少により、シンガポールや国内の石油化学品および合成樹脂の販売は減少した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ139億円増加し5,055億円となったが、営業損益は前年同四半期に比べ79億円悪化し17億円の損失となった。

（情報電子化学）

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムの出荷は増加したが、カラーフィルターの出荷は減少した。また、偏光フィルム、カラーフィルターともに、販売価格が下落した。なお、韓国に新設したタッチセンサーパネル設備の稼働が当第3四半期から本格化した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ2億円増加し2,213億円となったが、営業利益は前年同四半期に比べ41億円減少し72億円となった。

（健康・農業関連事業）

農薬は海外での除草剤の出荷が引き続き堅調に推移したが、海外子会社の決算期変更による季節差の影響により、販売が減少した。オリセットネット（長期残効性防虫蚊帳）や医薬化学品は需要の減少により出荷が減少した。また、メチオニン（飼料添加物）は市況が軟化した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ206億円減少し1,702億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ86億円減少し89億円となった。

（医薬品）

国内では、メトグルコ（ビッグアミド系経口血糖降下剤）が大きく伸長したのをはじめ、アバプロ（高血圧症治療剤）やロナセン（非定型抗精神病薬）、トレリーフ（パーキンソン病治療剤）の出荷も増加したが、薬価改定の影響が大きく、販売が減少した。一方、北米では独占期間の満了を迎えたゾペネックス（短時間作用型 作動薬）の出荷は減少したが、ラツォダ（非定型抗精神病薬）が順調に売上を伸ばしたほか、ライセンスにかかるマイルストーン収入等があったため、販売が増加した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ46億円増加し2,924億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ140億円増加し373億円となった。

（その他）

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は前年同四半期に比べ22億円増加し392億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ、10億円増加し58億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ208億円増加し2兆3,577億円となった。受取手形及び売掛金は減少したが、無形固定資産（その他）に含まれる仕掛研究開発や、有形固定資産が増加した。仕掛研究開発の増加は、米国のポストン バイオメディカル インコーポレーテッド（以下、「BBI社」）およびSRD社買収によるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ690億円増加し、1兆6,851億円となった。流動負債（その他）に含まれる未払金が減少したが、固定負債（その他）に含まれる繰延税金負債が増加した。また、有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）は前連結会計年度末に比べ724億円増加し、1兆1,254億円となった。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額は改善したが、利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ482億円減少し6,727億円となった。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.3ポイント低下し、18.5%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は867億円である。

また、当第3四半期連結累計期間における、研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

（医薬品）

平成24年9月、当社子会社である大日本住友製薬株式会社は、がん領域に特化した組織として「がん創薬研究所」を新設した。また、BBI社は、本年1月に米国マサチューセッツ州ケンブリッジに移転し、規模

を拡大した。これらにより、がん領域におけるグローバルな研究開発体制を構築し、革新的な抗がん剤の創出を目指す。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、平成24年12月31日現在の株主を確認していないため、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 19,843,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,627,207,000	1,627,207	-
単元未満株式	普通株式 7,361,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,207	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	953株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	19,843,000	-	19,843,000	1.20
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		20,878,000	-	20,878,000	1.26

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,601	71,531
受取手形及び売掛金	² 410,906	² 362,166
有価証券	102,221	85,475
商品及び製品	287,088	301,611
仕掛品	12,864	16,018
原材料及び貯蔵品	82,440	91,973
その他	² 139,199	² 139,223
貸倒引当金	1,233	1,293
流動資産合計	1,102,086	1,066,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	205,553	210,223
機械装置及び運搬具（純額）	215,715	240,555
その他（純額）	173,610	171,342
有形固定資産合計	594,878	622,120
無形固定資産		
のれん	69,323	74,473
その他	72,855	99,138
無形固定資産合計	142,178	173,611
投資その他の資産		
投資有価証券	364,356	360,977
その他	134,494	135,358
貸倒引当金	1,039	1,033
投資その他の資産合計	497,811	495,302
固定資産合計	1,234,867	1,291,033
資産合計	2,336,953	2,357,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 227,770	2 213,551
短期借入金	225,226	234,622
1年内償還予定の社債	25,000	40,000
コマーシャル・ペーパー	120,000	116,000
未払法人税等	13,998	10,470
引当金	49,254	41,997
その他	2 181,469	2 152,341
流動負債合計	842,717	808,981
固定負債		
社債	372,000	357,000
長期借入金	310,741	377,774
退職給付引当金	31,999	30,822
その他の引当金	13,284	14,160
その他	45,311	96,319
固定負債合計	773,335	876,075
負債合計	1,616,052	1,685,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,695
利益剰余金	485,027	430,276
自己株式	8,764	8,768
株主資本合計	589,657	534,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,922	47,074
繰延ヘッジ損益	684	1,000
土地再評価差額金	4,130	4,130
為替換算調整勘定	157,158	151,134
その他の包括利益累計額合計	103,422	98,930
少数株主持分	234,666	236,709
純資産合計	720,901	672,681
負債純資産合計	2,336,953	2,357,737

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,443,924	1,422,311
売上原価	1,044,770	1,053,554
売上総利益	399,154	368,757
販売費及び一般管理費	340,805	331,971
営業利益	58,349	36,786
営業外収益		
受取利息	1,322	1,478
受取配当金	4,481	4,050
持分法による投資利益	-	5,994
為替差益	-	1,714
雑収入	6,432	4,632
営業外収益合計	12,235	17,868
営業外費用		
支払利息	9,125	9,750
コマーシャル・ペーパー利息	168	81
持分法による投資損失	332	-
為替差損	5,933	-
雑損失	6,548	7,226
営業外費用合計	22,106	17,057
経常利益	48,478	37,597
特別利益		
段階取得に係る差益	-	1,512
有形固定資産売却益	1,241	-
投資有価証券売却益	247	-
特別利益合計	1,488	1,512
特別損失		
事業構造改善費用	2,864	6,462
減損損失	2,361	2,967
持分法による投資損失	27,801	-
特別損失合計	33,026	9,429
税金等調整前四半期純利益	16,940	29,680
法人税等	17,627	58,298
少数株主損益調整前四半期純損失()	687	28,618
少数株主利益	10,650	12,075
四半期純損失()	11,337	40,693

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	687	28,618
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,464	4,681
繰延ヘッジ損益	327	296
為替換算調整勘定	28,583	3,256
持分法適用会社に対する持分相当額	5,786	2,072
その他の包括利益合計	39,506	943
四半期包括利益	40,193	27,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,048	37,367
少数株主に係る四半期包括利益	2,855	9,692

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、買収により子会社となったSRD社について、連結の範囲に含めている。
(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、ペーラント U.S.A. コーポレーション等9社について、決算日を3月31日に変更している。また、田岡(天津)有機化学有限公司等3社について、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更している。 これらの決算期変更に伴う、前連結会計年度終了後、当連結会計年度期首までの当該連結子会社の損益については、利益剰余金に直接計上している。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、一部の連結子会社は定率法を採用していたが、今後は子会社において海外売上高が拡大していくことが見込まれることから、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合をはかるため、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更することとした。 この結果、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,003百万円増加している。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
1. 税金費用の計算	一部の連結子会社では、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
連結納税制度の適用	当社および一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
S S L M(株)	4,531百万円	6,824百万円
その他	3,419	1,480
計	7,950	8,304

(2) 保証類似行為

工事完成に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー (完工保証)	226,713百万円	-

サウジアラビアにおけるラービグ第1期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っていたが、当該完工保証は平成24年4月17日付で終了した。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形および期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	10,854百万円	11,371百万円
支払手形及び買掛金	14,522	12,423
流動資産「その他」（未収入金）	2,332	1,012
流動負債「その他」 (未払金、未払費用、設備関係支払手形)	244	426

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものである。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	79,545百万円	82,545百万円
のれんの償却額	5,728	5,165

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	9,814	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	9,814	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	4,907	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	9,814	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	215,641	491,576	221,061	190,819	287,827	1,406,924	37,000	-	1,443,924
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,667	5,674	3,421	3,910	5	24,677	42,874	67,551	-
計	227,308	497,250	224,482	194,729	287,832	1,431,601	79,874	67,551	1,443,924
セグメント利益	10,873	6,284	11,332	17,479	23,243	69,211	4,807	15,669	58,349

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 15,669百万円には、セグメント間取引消去116百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 15,785百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

医薬品セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した特許権について回収可能性を評価し、2,361百万円を減損損失に計上している。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	193,674	505,510	221,286	170,248	292,431	1,383,149	39,162	-	1,422,311
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,439	3,602	2,909	3,132	-	21,082	40,672	61,754	-
計	205,113	509,112	224,195	173,380	292,431	1,404,231	79,834	61,754	1,422,311
セグメント利益 又は損失（ ）	4,756	1,659	7,227	8,912	37,250	46,974	5,774	15,962	36,786

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 15,962百万円には、セグメント間取引消去 296百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 15,666百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、一部の連結子会社は定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「健康・農業関連事業」で26百万円、「医薬品」で811百万円増加し、セグメント損失は「基礎化学」で71百万円、「石油化学」で95百万円減少している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

情報電子化学セグメントにおいて、営業停止を決定した当社子会社の一部の事業用資産について回収可能性を評価し、減損損失2,553百万円を計上している。

医薬品セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、減損損失414百万円を計上している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	6.94円	24.89円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	11,337	40,693
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	11,337	40,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,678	1,634,635
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載をしていない。
2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載をしていない。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月1日の取締役会において、国内石油化学事業の拠点である千葉工場の抜本的競争力強化のため、次回定期修繕となる平成27年9月を目処にエチレンプラントを停止することを決議した。これによる業績への影響については現在算定中である。

住友化学 千葉工場 エチレンプラントの概要

操業開始年月 1970年1月

エチレン生産能力 415千トン/年(非定期修繕年ベース)

2 【その他】

(第132期中間配当)

平成24年10月31日開催の取締役会において、第132期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	9,814百万円
1株当たりの中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月1日開催の取締役会において、平成27年9月を目処に千葉工場のエチレンプラントを停止することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。